

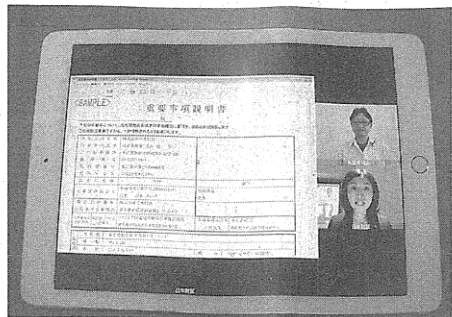
投資

社宅探しもIT化促進

投資用ワンルームマンションの販売や賃貸管理を手掛ける日本財託(東京都新宿区)は、ITを活用した重要事項説明の社会実験に合わせ、ウェブ接客サービス

ネットを使い重要事項説明(模擬実験)

日本財託が新システム「ファーストレント」



重説の社会実験に応募 内覧含め一貫サービス

「ファーストレント」を開始する。インターネットを使って「接客」や「部屋の内覧」、「重要事項説明」が出来るシステム。これまでもネット上で部屋の仕様や設備などを確認できる内覧サービスは行っていた。今回、接客と重要事項説明も行える体制を整えた。同社は、国土交通省が予定しているIT重説の社会実験の参加事業者に応募しており、選定された場合は、重要事項説明までの一貫サービスを提供する。

通常、部屋を探す際、物件確認や手続きのために来店しなければならず、特に遠方の場合は時間とコストが負担となる。そのため、引越し当日に、鍵を受け取るタイミングで重説を行うケースも多いという。

「インターネットを使うことで、自宅の落ち着いた環境で物件を探し、説明を受けることができる。時間やコストの負担低減にもつながる。利便性が向上し、不動産取引を活性化する効果が見込める」(同社)。更に、不動産会社としては、土日に集中していた内覧や契約業務が分散され、経営効率化も期待できるという。

同社は「このほど、社会実験に先立ち、都内でこのIT重説の模擬実験を行った。本社のある新宿と、入居希望者(日比谷、物件「幡ヶ谷」)をネットでつなぎ、物件の内覧や社会実験の要件に合わせた重要事項説明を実施した。

まずは、転勤などで遠方から短期間で賃貸物件(社宅)を探したい人への利用を想定する。将来的には、投資用物件の売買でも利用していく方針。

システムは、アットホームのテレビ会議システムを応用した。